

令和6年度第1回豊川市国民健康保険運営協議会 事前質問と回答について

令和6年7月11日(木)

No.	該当箇所	事前質問	回答
1	P 1 (1)① 令和5年度豊川市国民健康保険の状況について (吉田委員)	1 令和6年12月2日の健康保険証の廃止に向けて ■ 1/24付厚生労働省局長通知では、保険者は個人番号カード(マイナンバーカード)による保険証(以下、マイナ保険証)の利用率の向上を図るため、5月・8月・11月各末日でのマイナ保険証の利用率の目標設定を報告していると存じませす。 ■ 豊川市の各月の目標値をご教示ください ■ また、豊川市では、上記目標達成に向けて、加入者や市民、関係する諸団体等に、どのような施策を講じていらっしゃるかとご教示ください。	豊川市の目標値は、厚生労働省より出された基本的な考え方を踏まえて設定しており、5月20%、8月35%、11月50%としております。 豊川市では、次のような取組みを行ってまいります。 ○マイナンバーカードの保険証利用 ・ホームページでの周知 ・限度額認定証交付時にチラシを用いての周知 ・保険証更新時にマイナ保険証に関するチラシを同封 ・窓口での保険証連携登録の補助 ○マイナンバーカードの利用促進 ・国保手続きの一部にマイナンバーカードを利用したオンライン申請を導入
2	P 1 (1)① 令和5年度豊川市国民健康保険の状況について (小林尚委員)	①②で世帯数が減少している要因は、後期高齢者に移行しているためと言う認識で良いですか？	お見込みのとおりです。 特にここ数年は団塊の世代が75歳に到達しており、毎年多数の被保険者が、後期高齢者医療制度へ移行しており、これが大きな要因であると考えております。 また、社会保険の適用となる企業の範囲が拡大されており、こちらの影響もあると考えます。
3	P 2 (1)② 豊川市国民健康保険条例の一部改正について (沼田委員)	1. 賦課限度額に達する世帯数又はその%はどの位ですか？ 2. 軽減対象世帯は全体の何%ですか？	①6月末現在で試算しますと、限度額世帯については、医療分が386世帯、1.8%、支援金分324世帯、1.5%、介護分215世帯、2.4%となります。 ②7割・5割・2割軽減の合計の世帯は、全体の50.6%となります。
4	P 4 (1)③ 令和6年度豊川市国民健康保険料について (沼田委員)	1. 8年度からは子供・子育て支援金が、保険料率等に医療分等と同列に入ってくるのですか？	国等からの通知によりますと、そのような予定と聞いております。 保険料における納付金のように、子ども・子育て支援金のための国に納める「支援納付金」が各自治体の所得水準に応じて設定され、医療分等と同様に保険料率や賦課限度額を定めるほか、軽減や国等による公費負担も規定される予定です。
5	P 6 (1)④ 令和5年度特定健診実施状況について (沼田委員)	令和5年度愛知県平均の特定健診受診率は何%ですか？	現時点におけるKDBシステムから把握できる令和5年度の愛知県の特定健診受診率は39.2%です。

6	<p>その他 第3期国民健康保険事業実施計画（データヘルス計画）について 1 豊川市での「愛知県庁の各保険者特定健康診査及び特定保健指導データ」の活用について (吉田委員)</p>	<p>■ 愛知県では、毎年、県内にある上記（左記）の被用者データを収集、保有の国保関係者等データも合わせて「地域健康課題分析評価事業（県庁健康対策課）」を実施しており、分析結果等を愛知県から「所轄の保健所」「市町村国保課」に冊子やCDを提供していると伺っております。また、県庁主催の説明会も開催しております。</p> <p>■ このデータ活用について豊川市のデータヘルス計画や市民の健康づくり事業にどのように活用なさっているかご教示願います。</p>	<p>豊川市では、国民健康保険連合会から提供されているKDBシステムより、直接、豊川市の昨年の情報を引き出すことが可能であり、豊川市の国民健康保険加入者の情報を把握することができることから、豊川市データヘルス計画は主にKDBシステムから抽出した情報をもとに作成しました。</p> <p>愛知県の「地域健康課題分析評価事業」で作成されている「特定健診・特定保健指導情報データを活用した分析・評価」については、豊川市の分析もされておりますが、医療保険者全体の値であることや、情報が3年遅れであることなどから、参考にする程度の利用とさせていただいております。</p> <p>なお、豊川市の健康づくり計画では「特定健診・特定保健指導情報データを活用した分析・評価」を参考に作成しており、目標、指標にデータを取り入れております。</p>
---	--	---	---

意見

1	<p>(1)④ 令和5年度特定健診実施状況について (藪田委員)</p>	<p>6月20日付けの国保新聞に若年層の特定健診が低迷している現状に関する記事がありました。</p> <p>40～50歳代の受診率が低いのは市町村国保保険者共通の課題だとしてさいたま市の取り組みが紹介されていました。</p> <p>SMSの活用です。成果は記載されていませんが、豊川市でも、今の時代を反映された（都知事選でも大きな評価が得られている）前向きに検討をしていく一方策だと思います。</p>
---	--	--